

## 再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・技術課

担当課長名：奥村 康博

事業名	地域高規格道路 金谷御前崎連絡道路 一般国道473号 金谷相良道路Ⅱ	事業区分	一般国道	事業主体	静岡県
起終点	自：静岡県 <small>しまだ</small> 島田市 <small>きくがわ</small> 菊川 至：静岡県 <small>きくがわ</small> 菊川市 <small>くらすわ</small> 倉沢			延長	3.3 km
<b>事業概要</b>					
一般国道473号金谷相良道路Ⅱは、地域高規格道路金谷御前崎連絡道路の一部を構成する道路であり、新東名、東名、御前崎港、富士山静岡空港を連結し、陸・海・空の総合交通ネットワークを形成し、県内南北軸の道路ネットワークの強化等を目的とし、静岡県島田市菊川から静岡県菊川市倉沢までの延長3.3kmを整備するものである。					
H23年度事業化	—		H25年度用地着手	H25年度工事着手	
全体事業費	202億円	事業進捗率	約64%	供用済延長	— km
計画交通量	12,100台/日				
費用対効果 分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 1.5 (残事業) 3.5	(残事業/事業全体) 85/197億円 事業費：84/196億円 維持管理費：1.2/1.2億円	(残事業/事業全体) 294/294億円 走行時間短縮便益：287/287億円 走行経費減少便益：6.2/6.2億円 交通事故減少便益：0.01/0.01億円	令和元年	
<b>感度分析の結果</b>					
(事業全体) 交通量：B/C=1.5~1.5(交通量 ±10%) (残事業) 交通量：B/C=3.4~3.5(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.4~1.6(事業費 ±10%) 事業費：B/C=3.2~3.9(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.4~1.6(事業期間±20%) 事業期間：B/C=3.3~3.7(事業期間±20%)					
<b>事業の効果等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新東名高速道路島田金谷ICから富士山静岡空港までの走行時間の短縮が期待される。</li> <li>・新東名、国道1号、富士山静岡空港、東名、御前崎港が地域高規格道路でつながることから、沿線への企業進出が続いている。</li> <li>・富士山静岡空港は乗降客数、貨物取扱量ともに増加しており、空港へのアクセス時間が短縮され、更なる利用促進につながる。</li> <li>・御前崎港への陸上輸送の速達性が確保されるとともに、平坦性の高い道路になることから、輸送ルートの見直しによる利用促進につながる。</li> </ul>					
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>					
沿線市町で組織する御前崎奥大井連絡道路整備促進期成同盟会から、「陸・海・空」の交通ネットワークが形成され、地域連携の促進や企業活動の活性化による物流・旅客の拡大等、大きなストック効果につながるとともに、防災力の強化による大規模災害時における「命の道」としての役割が、今後ますます期待されることから、引き続き整備を促進し、一日も早い開通を要望されている。					
<b>事業評価監視委員会の意見</b>					
「事業継続」することは「妥当」である。					
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新東名の愛知県区間（浜松いなさJCT～豊田東JCT）の開通（H28.2）</li> <li>・富士山静岡空港の搭乗者数がH28→H30で約1.2倍増加</li> <li>・御前崎港の貨物取扱量がH28→H30で約1.2倍増加</li> </ul>					
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b>					
用地取得率100%、事業進捗率約64%					

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

他工事との工程調整による建設発生土の有効利用や、新技術・新工法の積極的な活用により、着実なコスト削減に努める。

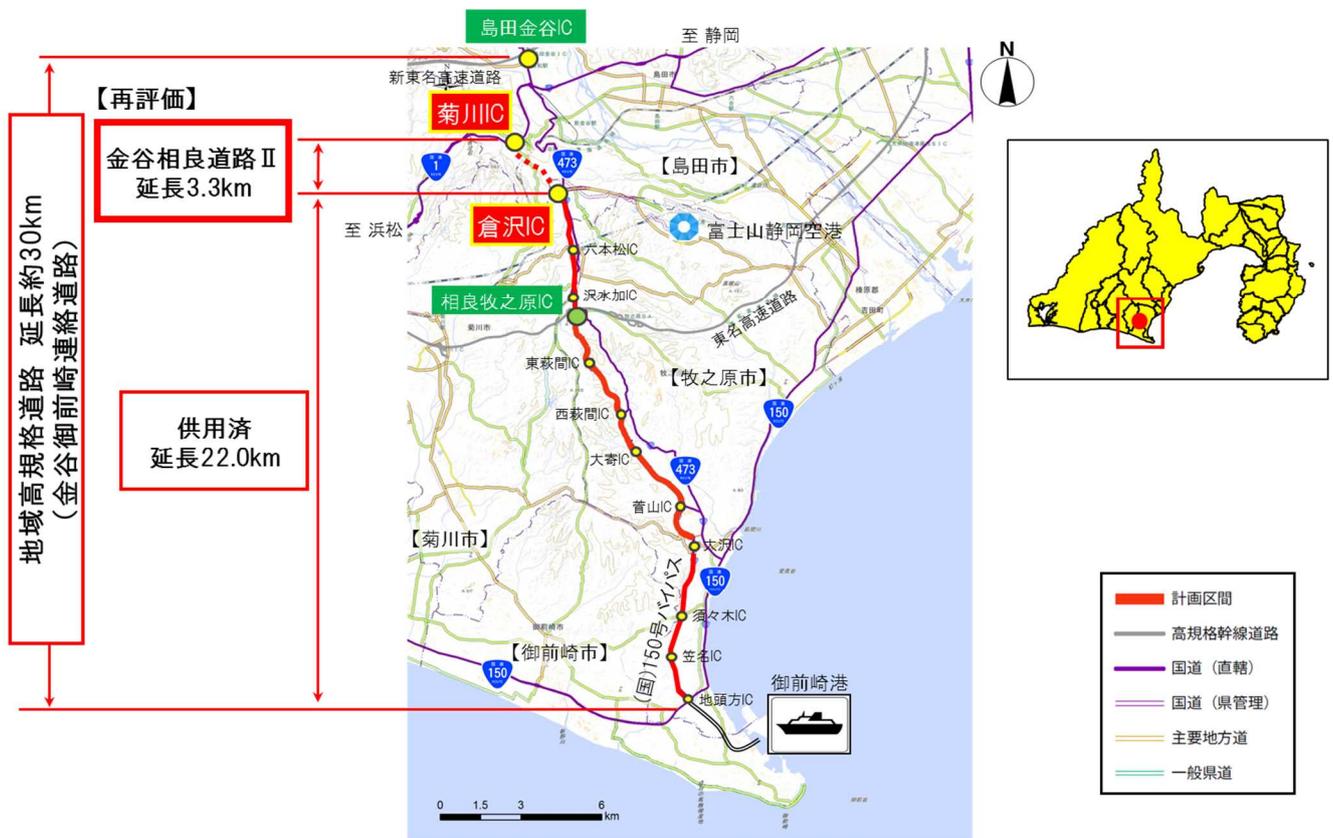
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

志太榛原地域の南北軸を強化し、新東名、国道1号、富士山静岡空港、東名、御前崎港の交通ネットワークの構築に重要な役割を果たすものである。費用対効果も見込まれ、産業や観光の活性化に大きく寄与することから、継続して早期完成を図る。

事業概要図



出典：地理院地図(GSI Maps)

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。